

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 13日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7299

本社所在都道府県

(URL http://www.oozx.co.jp)

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東山 馨

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 斎藤 和寿 TEL (0537) 35 -5873

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日

親会社名 大同特殊鋼株式会社 (コード番号: 5471) 親会社における当社の株式保有比率: 51.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	8,767	4.2	590	42.8	655	42.2
14年 9月中間期	8,414	△ 3.4	413	15.5	461	31.6
15年 3月期	17,943		1,083		1,186	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	473	81.2	23.03	-
14年 9月中間期	261	△ 34.6	12.71	-
15年 3月期	567		26.21	-

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 133百万円 14年 9月中間期 121百万円 15年 3月期 236百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 20,558,197株 14年 9月中間期 20,559,130株 15年 3月期 20,558,797株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	20,252	13,079	64.6	636.21
14年 9月中間期	20,430	12,452	61.0	605.68
15年 3月期	20,862	12,730	61.0	617.81

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 20,557,530株 14年 9月中間期 20,559,130株 15年 3月期 20,558,330株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,052	△ 757	△ 117	1,823
14年 9月中間期	909	△ 454	△ 595	2,193
15年 3月期	2,055	△ 1,564	△ 1,177	1,648

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,500	1,200	700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 05銭 (予想年間期中平均株式数による)

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 企業集団の状況

当事業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当事業集団の事業に係る位置付けは次の通りであります。

製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売するほか、子会社株式会社フジテクノからその作業工程に人材を派遣しております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

商品（機械）事業部門

当社は関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業部門

当社は関連会社4社に技術供与を行っております。

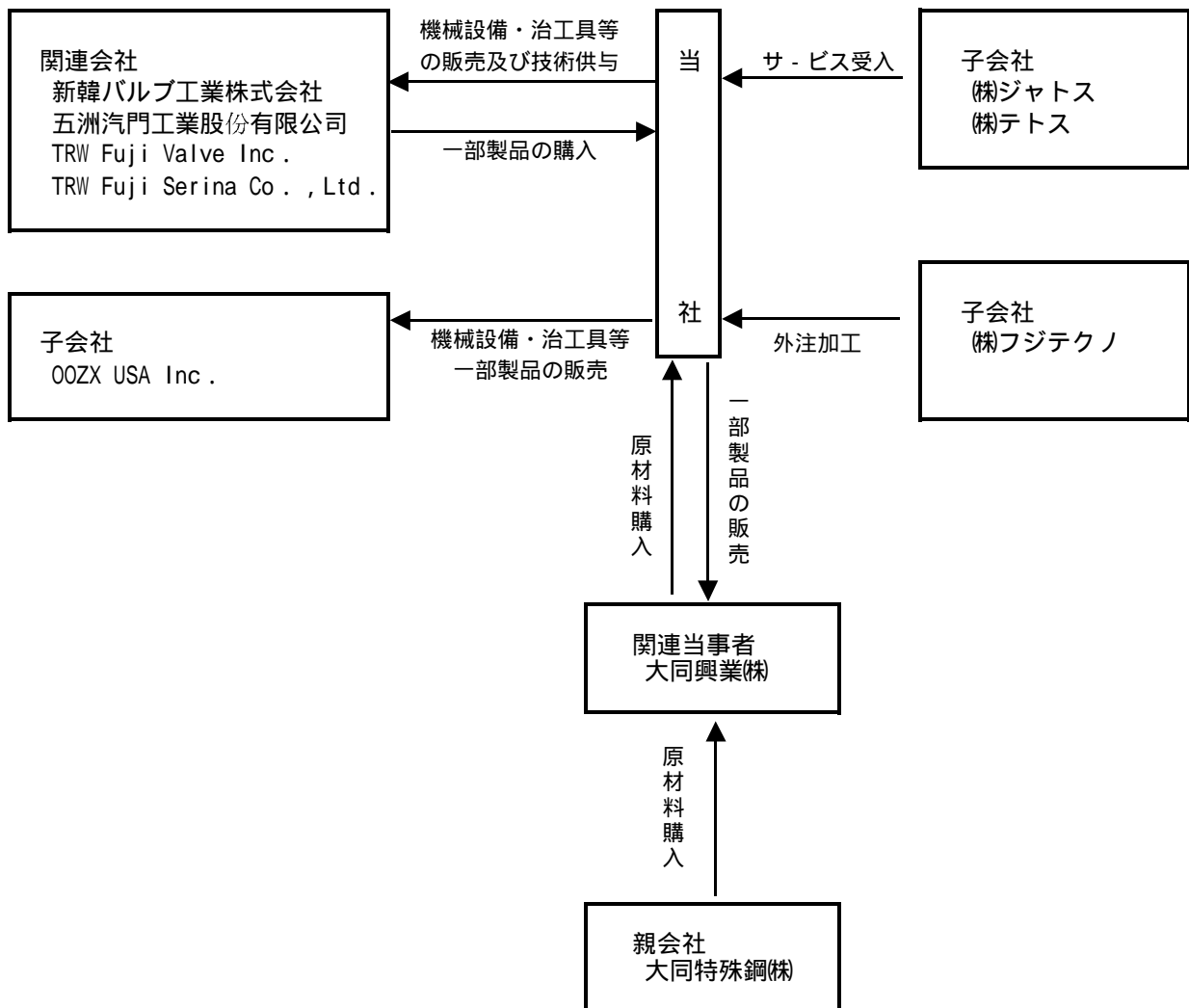
流通・サービス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャツスが行っております。

当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「世界の頂点を目指して」という目標を掲げ、世界最高の技術で、お客様の満足にかなう製品を提供する。柔軟な発想とフレキシブルな経営で、グローバル市場の環境変化に迅速に対応する。個性豊かな活力ある企業風土を創るという経営理念のもと、全社一体となって、お客様に満足される最高品質の製品・サービスを提供し、広く社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 利益配分に対する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、当期および今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

(3) 経営管理組織の整備等に関する施策（コーポレート・ガバナンスの充実）

会社の経営上の意思決定、執行および監督に関する経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外監査役選任の状況

社外監査役は1名であります。

尚、社外監査役吉田英穂氏は、主要株主であります大同特殊鋼（株）の副社長を兼務しております。

業務執行・監督の仕組み

定例および臨時の取締役会のほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役により適宜適切な監査が行なわれております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を提携し、適宜適切なアドバイスを受けております。

また、会計監査人である監査法人とは商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

新たな委員会制度についてはコーポレート・ガバナンスの基本的課題であり慎重に対応したいと考えます。また、意思決定の迅速対応については毎月定時会議のほか臨時会議を開催し、経営上重要な意思決定は当該取締役会においてなされております。

(4) 中長期的な経営戦略

自動車業界にあっては、世界的な合併・提携による再編、取引のグローバル化、環境問題や安全対策等、当社を取り巻く環境は、大きくかつ従来とは比較にならないスピードで変化しております。

ますます厳しくなる自動車部品業界の事業環境のなかで、本業であるバルブ事業の競争力を強化し収益基盤を盤石にするため、藤沢工場から静岡工場への生産のシフトを進めておりますが、静岡工場は品質・コスト・納期で世界一の量産バルブ生産体制を確立すべく強化を図ります。藤沢工場は、特殊品・小ロット品を中心とした魅力ある工場にするための効率的生産体制の導入を中心とした合理化を進めます。

当社ではCS推進体制の充実と業務の改革を狙い、4月に組織を改訂し、かつ簡素化いたしました。さらに、本社機能を7月には藤沢から静岡に移転し、各種業務の徹底的効率化により業務基盤の強化に努めております。

長期的には、国内の自動車生産は減少に向かい海外生産が増加してゆくものと思われます。ここ数年の自動車メーカーの合従連衡により部品のグローバル調達が一般化する等、顧客の購買戦略も大きく変化しており、海外戦略並びに海外の子会社・合併会社の強化を図り、顧客より求められているグローバル展開力の拡充を図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに緩やかな景気回復の局面を迎えたものの、雇用環境は改善せず個人消費は依然として低迷し、全体として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなかで平成 15 年度上期（4 - 9 月）の自動車（四輪車）生産台数は、前年比 0.4% 減の 497 万台と 2 年ぶりに前年実績を下回りましたが、当社が高いシェアを占めるトラックが排ガス規制により前年比 10.5% 増の 87 万台と大きくかつ 9 年ぶりに前年実績を上回りました。

こうした事業環境のもと、当社の主力のエンジンバルブは販売本数・金額とも増加し、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の連結売上高は 8,767 百万円（前年同期比 4.2% 増）となりました。

一方、損益面については、自動車各社からの強い原価低減要請を受けましたが、上述の売上増に支えられたほか、生産部門の原価低減、生産性の向上も着実に進展し、営業利益は 590 百万円（前年同期比 42.8% 増）、経常利益は 655 百万円（前年同期比 42.2% 増）、中間純利益は 473 百万円（前年同期比 81.2% 増）を確保することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

製品事業部門

主力のエンジンバルブのほかコッタ、ローテータ、バルブシート、アルミリテーナ等の販売も伸び、当事業部門の売上高は 8,136 百万円（前年同期比 4.0% 増）となりました。

商品（機械等）事業部門

海外子会社、関連会社向け機械設備販売ですが、売上高は 128 百万円（前年同期比 2.3% 増）となりました。

技術事業部門

ロイヤリティ収入は 211 百万円（前年同期比 13.5% 増）となりました。

物流・サービス・その他事業部門

物流・サービス・その他事業部門は、売上高は 293 百万円（前年同期比 5.6% 増）となりました。

連結キャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

キャッシュ・フロー重視の経営を促進し、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,052 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは 757 百万円で、合計 295 百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減により 117 百万円

となり、当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ 175 百万円（10.6%）増加し、当中間期末には、1,823 百万円となりました。

（２）当期の利益配分に関する事項

中間配当金につきましては、1 株につき 3 円 50 銭にて実施させていただきます。また、期末配当金については、1 株につき 3 円 50 銭にて実施いたす予定であります。

（３）通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の好転と株価上昇で経営者心理は好転しているものの、デフレの出口はまだ遠いうえ、円高の加速もあって、景気の浮揚力はきわめて弱く、厳しい状況は続くものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社は、前記「経営方針」どおり事業構造改革を着実に実行し、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり通期の連結業績予想といたしましては、売上高 17,500 百万円、経常利益 1,200 百万円、当期純利益 700 百万円を予定しております。

以上

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,192,847		1,822,864		1,647,933	
2 受取手形及び売掛金	4,135,679		4,374,009		4,722,642	
3 棚卸資産	1,891,619		1,840,501		1,816,752	
4 繰延税金資産	78,730		141,697		87,228	
5 その他	227,463		162,528		126,454	
6 貸倒引当金	17,392		25,000		27,453	
流動資産合計	8,508,946	41.6	8,316,599	41.1	8,373,556	40.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,333,704		3,526,554		2,838,438	
(2) 機械装置及び運搬具	4,192,157		3,536,050		3,921,583	
(3) 工具器具備品	124,577		212,978		176,861	
(4) 土地	2,383,896		2,392,788		2,392,214	
(5) 建設仮勘定	764,862		203,502		1,030,167	
有形固定資産合計	9,799,195	48.0	9,871,873	48.7	10,359,263	49.7
2 無形固定資産	34,985	0.2	35,041	0.2	34,167	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	968,541		1,024,241		980,875	
(2) 繰延税金資産	829,999		756,439		799,340	
(3) その他	388,795		303,608		426,992	
(4) 貸倒引当金	100,789		56,099		112,607	
投資その他の資産合計	2,086,546	10.2	2,028,189	10.0	2,094,600	10.0
固定資産合計	11,920,725	58.4	11,935,103	58.9	12,488,030	59.9
資産合計	20,429,671	100.0	20,251,702	100.0	20,861,586	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,887,229		2,116,248		2,207,472	
2 短期借入金	1,945,832		2,930,052		2,946,276	
3 未払法人税等	187,494		340,337		288,248	
4 賞与引当金	87,146		202,276		29,542	
5 その他	1,585,678		834,009		1,879,222	
流動負債合計	5,693,379	27.8	6,422,922	31.7	7,350,761	35.2
固定負債						
1 長期借入金	1,560,006		21,349		29,479	
2 退職給付引当金	157,546		302,144		225,618	
3 役員退職慰労引当金	107,740		83,221		126,319	
4 長期未払金	441,334		328,255		384,794	
5 その他	17,328		14,855		14,874	
固定負債合計	2,283,953	11.2	749,825	3.7	781,084	3.7
負債合計	7,977,332	39.0	7,172,747	35.4	8,131,845	39.0
(資本の部)						
資本金	3,018,648	14.8	3,018,648	14.9	3,018,648	14.5
資本剰余金	2,769,453	13.6	2,769,453	13.7	2,769,453	13.3
利益剰余金	6,890,328	33.7	7,497,335	37.0	7,144,959	34.2
その他有価証券評価差額金	39	0.0	13	0.0	38	0.0
為替換算調整勘定	225,980	1.1	205,992	1.0	203,055	1.0
自己株式	70	0.0	474	0.0	226	0.0
資本合計	12,452,339	61.0	13,078,955	64.6	12,729,740	61.0
負債資本合計	20,429,671	100.0	20,251,702	100.0	20,861,586	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,414,308	100.0		8,767,374	100.0		17,942,645	100.0
売上原価		7,119,195	84.6		7,156,188	81.6		14,974,377	83.5
売上総利益		1,295,113	15.4		1,611,186	18.4		2,968,269	16.5
販売費及び一般管理費									
1 荷造運送費	63,745			47,878			139,194		
2 報酬及び給与	498,931			538,737			1,049,836		
3 賞与引当金繰入額	18,746			42,117			7,614		
4 福利厚生費	76,560			104,905			141,331		
5 役員退職慰労引当金繰入額	18,579			16,307			37,158		
6 その他	205,207	881,767	10.5	270,939	1,020,883	11.6	510,263	1,885,397	10.5
営業利益		413,346	4.9		590,304	6.7		1,082,872	6.0
営業外収益									
1 受取利息	1,295			1,719			4,078		
2 受取配当金	1,005			1,009			1,007		
3 持分法による投資利益	120,889			133,166			235,611		
5 その他	15,528	138,717	1.6	19,358	155,253	1.8	61,422	302,118	1.7
営業外費用									
1 支払利息	27,851			25,272			58,214		
2 固定資産除却損	56,768			52,810			129,369		
3 その他	6,368	90,988	1.1	11,981	90,063	1.0	11,709	199,292	1.1
経常利益		461,075	5.5		655,493	7.5		1,185,698	6.6
特別利益									
1 貸倒引当金戻入額	-			6,357			-		
2 投資有価証券売却益	-			12,969			-		
3 国庫補助金等収入	-	-	-	144,750	164,076	1.9	-	-	-
特別損失									
1 事業再構築に伴う損失	12,000			2,678			81,080		
2 ゴルフ会員権評価損	-	12,000	0.1	3,200	5,878	0.1	-	81,080	0.5
税金等調整前(当期)中間純利益		449,075	5.3		813,692	9.3		1,104,618	6.2
法人税、住民税および事業税	211,610			351,908			541,266		
法人税等調整額	23,749	187,861	2.2	11,605	340,304	3.9	3,890	537,375	3.0
中間(当期)純利益		261,214	3.1		473,388	5.4		567,243	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	
	金 額(千円)		金 額(千円)		金 額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,769,453		2,769,453		2,769,453
資本剰余金中間(期末) 残高		2,769,453		2,769,453		2,769,453
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,709,012		7,144,959		6,709,012
利益剰余金増加高						
1 中間(当期) 純利益	261,214	261,214	473,388	473,388	567,243	567,243
利益剰余金減少高						
1 配当金	51,398		92,512		102,796	
2 役員賞与	28,500		28,500		28,500	
(内 監査役賞与)	(3,000)	79,898	(3,000)	121,012	(3,000)	131,296
利益剰余金中間(期末) 残高		6,890,328		7,497,335		7,144,959

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	449,075	813,692	1,104,618
減価償却	575,041	564,060	1,149,618
貸倒引当金の増減額(減少は)	7,057	58,961	28,935
賞与引当金の増減額(減少は)	82,630	172,734	25,025
退職給付引当金の増減額(減少は)	66,601	76,526	134,674
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	18,579	43,098	37,158
受取利息及び受取配当金	2,300	2,728	5,085
支払利息	27,851	25,272	58,214
国庫補助金等収入	-	144,750	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,200	-
投資有価証券売却益	-	12,969	-
有形固定資産除却損	56,768	52,810	129,369
事業再構築に伴う損失	12,000	2,678	81,080
売上債権の増減額(増加は)	82,162	348,529	504,308
棚卸資産の増減額(増加は)	76,805	23,996	152,408
仕入債務の増減額(減少は)	90,900	91,170	410,837
長期未払金の増減額(減少は)	56,539	56,539	113,078
役員賞与の支払額	28,500	28,500	28,500
持分法による投資利益	120,889	133,166	235,611
その他	159,486	173,471	89,380
小計	1,177,756	1,290,153	2,514,735
利息及び配当金の受取額	42,140	87,031	44,910
法人税等の支払額	28,201	25,148	58,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,040	299,820	445,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	908,654	1,052,216	2,055,141
投資有価証券の取得による支出	-	1	2
投資有価証券の売却による収入	-	19,960	-
有形固定資産の取得による支出	443,966	1,029,368	1,637,451
有形固定資産の売却による収入	328	-	6,322
無形固定資産の取得による支出	9,350	4,390	13,245
持分法適用会社の減資による収入	-	-	119,950
国庫補助金等収入	-	144,750	-
その他(純額)	639	111,936	39,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,627	757,113	1,563,598
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	16,000	516,000	-
短期借入金の返済による支出	512,800	512,800	1,000,000
長期借入れによる収入	-	20,700	21,080
長期借入金の返済による支出	47,274	48,254	95,237
配当金の支払額	51,398	92,512	102,796
その他(純額)	-	248	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,472	117,114	1,177,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,802	3,058	5,593
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	146,246	174,931	691,159
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,093	1,647,933	2,339,093
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,192,847	1,822,864	1,647,933

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co., Ltd.の4社であります。

(2) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の中間事業期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。OOZX USA Inc.は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2) 棚卸資産

主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、OOZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

また、その他の会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	3年～10年
工具器具備品	5年～15年

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金...債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金...親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 18,151,217 千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 18,410,876 千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 18,135,150 千円
(2)有形固定資産のうち 建物及び構築物 137,658 千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 28,572 千円(帳簿価格) 土地 113,955 千円(帳簿価格) 計 280,185 千円(帳簿価格)	(2)有形固定資産のうち 建物及び構築物 127,985 千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 28,056 千円(帳簿価格) 土地 113,955 千円(帳簿価格) 計 269,996 千円(帳簿価格)	(2)有形固定資産のうち 建物及び構築物 132,859 千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 28,056 千円(帳簿価格) 土地 113,955 千円(帳簿価格) 計 274,870 千円(帳簿価格)
は、短期借入金1,906,000千円及び長期借入金1,553,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。	は、短期借入金2,883,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。	は、短期借入金2,906,000千円及び長期借入金15,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。
(3)連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約の基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	(3)連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約の基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	(3)連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約の基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 5,340,000 千円 借入実行残高 1,830,000 千円 差引額 3,510,000 千円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 6,140,000 千円 借入実行残高 1,330,000 千円 差引額 4,810,000 千円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 6,140,000 千円 借入実行残高 1,330,000 千円 差引額 4,810,000 千円

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,192,847 千円 現金及び現金同等物 2,192,847 千円	現金及び預金勘定 1,822,864 千円 現金及び現金同等物 1,822,864 千円	現金及び預金勘定 1,647,933 千円 現金及び現金同等物 1,647,933 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,122</td> <td style="text-align: right;">415,345</td> <td style="text-align: right;">49,474</td> <td style="text-align: right;">505,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,073</td> <td style="text-align: right;">254,982</td> <td style="text-align: right;">18,764</td> <td style="text-align: right;">297,819</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,048</td> <td style="text-align: right;">160,363</td> <td style="text-align: right;">30,710</td> <td style="text-align: right;">208,121</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	41,122	415,345	49,474	505,941	減価償却累計額相当額	24,073	254,982	18,764	297,819	中間期末残高相当額	17,048	160,363	30,710	208,121	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,856</td> <td style="text-align: right;">301,533</td> <td style="text-align: right;">70,568</td> <td style="text-align: right;">416,957</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,312</td> <td style="text-align: right;">168,114</td> <td style="text-align: right;">21,052</td> <td style="text-align: right;">209,478</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,544</td> <td style="text-align: right;">133,419</td> <td style="text-align: right;">49,517</td> <td style="text-align: right;">207,480</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	44,856	301,533	70,568	416,957	減価償却累計額相当額	20,312	168,114	21,052	209,478	中間期末残高相当額	24,544	133,419	49,517	207,480	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,062</td> <td style="text-align: right;">299,034</td> <td style="text-align: right;">67,174</td> <td style="text-align: right;">413,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,729</td> <td style="text-align: right;">161,151</td> <td style="text-align: right;">13,995</td> <td style="text-align: right;">199,874</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,333</td> <td style="text-align: right;">137,883</td> <td style="text-align: right;">53,179</td> <td style="text-align: right;">213,395</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	47,062	299,034	67,174	413,269	減価償却累計額相当額	24,729	161,151	13,995	199,874	期末残高相当額	22,333	137,883	53,179	213,395
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	41,122	415,345	49,474	505,941																																																																									
減価償却累計額相当額	24,073	254,982	18,764	297,819																																																																									
中間期末残高相当額	17,048	160,363	30,710	208,121																																																																									
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	44,856	301,533	70,568	416,957																																																																									
減価償却累計額相当額	20,312	168,114	21,052	209,478																																																																									
中間期末残高相当額	24,544	133,419	49,517	207,480																																																																									
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	47,062	299,034	67,174	413,269																																																																									
減価償却累計額相当額	24,729	161,151	13,995	199,874																																																																									
期末残高相当額	22,333	137,883	53,179	213,395																																																																									
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法により算定しております。																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 77,830 千円 1 年 超 130,291 千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 80,500 千円 1 年 超 126,979 千円	未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 78,302 千円 1 年 超 135,093 千円																																																																											
合 計 208,121 千円	合 計 207,480 千円	合 計 213,395 千円																																																																											
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 55,430 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 55,430 千円	支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 42,912 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 42,912 千円	支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 98,566 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 98,566 千円																																																																											
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																											

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社は自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、事業の種類を大別すると自動車用部品部門とその他に分類されますが、自動車用部品部門における売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、事業の種類を大別すると自動車用部品部門とその他に分類されますが、自動車用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,014,515	324,141	1,338,656
連結売上高(千円)	-	-	8,414,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	3.9	15.9

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,077,437	263,803	1,341,240
連結売上高(千円)	-	-	8,767,374
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	3.0	15.3

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	2,194,912	709,281	2,904,192
連結売上高(千円)	-	-	17,942,645
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	4.0	16.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) その他 ... 英国、タイ、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6 受注及び販売の状況

受注の状況

区 分	期 別	前中間連結会計期末 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期末 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型ハルブ	6,214,791	1,139,371	6,484,049	1,200,928	13,095,172	1,048,988
	バルブシ - ト	205,641	41,780	290,897	57,709	424,950	49,813
	コ ッ タ	438,627	76,974	466,021	82,218	926,211	77,366
	ロ - テ - タ	229,487	52,512	263,015	43,767	482,968	59,472
	アルミリテーナ	159,138	30,667	201,491	43,402	339,022	28,395
	アルミタペット関連	609,727	64,424	505,310	56,018	1,048,609	92,547
	そ の 他 製 品	52,646	8,571	53,129	9,555	104,665	8,991
製品事業部門合計	7,910,058	1,414,300	8,263,912	1,493,597	16,421,595	1,365,571	
商品（機械等）事業部門	433,420	388,598	236,946	151,299	542,009	42,682	
技術事業部門	185,490	-	210,560	-	368,121	-	
流通・サービス・その他事業部門	277,030	-	292,601	-	607,966	-	
総 合 計	8,805,999	1,802,898	9,004,019	1,644,897	17,939,691	1,408,252	

（注）1 金額は販売価格で表示してあります。

販売実績

区 分	期 別	前中間連結会計期末 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期末 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型ハルブ	6,103,832		6,332,109		13,074,595	
	バルブシ - ト	206,030		283,001		417,306	
	コ ッ タ	433,799		461,169		920,991	
	ロ - テ - タ	231,788		278,720		478,309	
	アルミリテーナ	152,925		186,483		335,080	
	アルミタペット関連	644,423		541,839		1,055,183	
	そ の 他 製 品	53,556		52,564		105,155	
製品事業部門合計	7,826,354		8,135,885		16,386,620		
商品（機械等）事業部門	125,433		128,329		579,939		
技術事業部門	185,490		210,560		368,121		
流通・サービス・その他事業部門	277,030		292,601		607,966		
総 合 計	8,414,308		8,767,374		17,942,645		

有価証券関係

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	199	132	67

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,391

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	201	179	21

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,910

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	200	136	64

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,391